

アメリカ合衆国
大統領 バラク・オバマ 様

シリアへの軍事介入を行わないことを求める要請

当組合（国鉄労働組合名古屋地方本部）は、9月7日、名古屋市内において第69回定期大会を開催した。大会の中で、代議員よりシリアをめぐる緊迫した情勢について発言があり、大会の全構成員の賛同のもと、地方大会の名の下に、貴国によるシリアへの軍事攻撃を行わないことを強く要請するものである。

シリア国内で8月21日、ダマスカス近郊で化学兵器が使われ、数百人に及ぶ市民が死傷したと報じられている。国連調査団がシリア国内に入り、調査を進め、調査結果の分析を進めている。

生物・化学兵器は、人体への影響、残虐さから国際的にその使用を禁じられてきた。化学兵器の使用が事実であれば、いずれの陣営であろうとも、どのような理由であろうとも許されない。極めて残忍な非人道的行為として批難をまぬがれない。

イギリスでは29日に、シリアへの軍事行動に関する政府提出の動議への採決があり、賛成272、反対285で否決となり、軍事攻撃を断念した。6日に閉幕したG20では、シリアへの軍事攻撃をめぐっては賛否が分かれた。

化学兵器の使用を理由に他国に武力を持って介入することは、その国と地域の平和と秩序の拡幅につながらないことは、イラクの現状を見れば明らかである。イラクへの武力介入とその後の経過、今日の混乱が続くイラクの現状を見る時、国際社会がイラクでの経験を教訓に、武力介入に慎重な姿勢をとっていることは当然である。

国連安保理の決議も無く、国際社会の同意も無いままに、武力行使を行えば、明白な国際法違反であり、国連憲章をも犯すこととなる。それはとりもなおさず、国際的な平和秩序を破壊する行為と言わねばならない。

武力行使を提唱する貴国、イギリス、フランス、いずれの国民も多数が武力行使に反対している。まさに、国際社会が求めているのは、平和的手段を徹底して実行し、解決を迫ることである。

当国労名古屋地方本部に結集する組合員の総意として、定期大会の名をもって、貴国が武力行使を行わず、平和的な手段による秩序と平和の回復に尽力することを強く訴える。

2013年9月9日

国鉄労働組合名古屋地方本部第69回定期大会